

## NYマーケットレポート (2016年11月14日)

NY市場では、トランプ次期米政権の下で財政支出が拡大し、経済成長とインフレが押し上げられ、政策金利の引き上げにつながるとの見方を背景に、ドルは主要通貨に対して堅調な動きとなった。ドル/円は、一時108.55まで上昇し、6月3日以来の高値を付ける動きとなった。また、米ダウ平均株価が、取引時間中、終値ベースでの高値を更新したことや、下落した原油価格が反発したことも材料視され、クロス円も堅調な動きとなった。なお、米国の金利先物市場で織り込まれている12月の利上げ確率は、一時92%まで上昇していた。

### 2016年11月14日 (月)

TOKYO	終値	高値	安値
USD/JPY	107.65	107.68	106.75
EUR/JPY	116.09	116.21	115.55
GBP/JPY	134.53	135.22	134.23
AUD/JPY	81.31	81.36	80.52
EUR/USD	1.0784	1.0840	1.0772

LONDON	高値	安値
USD/JPY	108.17	107.56
EUR/JPY	116.38	115.80
GBP/JPY	135.43	134.44
AUD/JPY	81.48	81.17
EUR/USD	1.0793	1.0729

\*東京クローズ～NYオープンまでの高安

NEW YORK	終値	高値	安値
USD/JPY	108.42	108.55	107.74
EUR/JPY	116.46	116.48	115.88
GBP/JPY	135.52	135.60	134.76
AUD/JPY	81.82	81.89	81.36
NZD/JPY	77.00	77.03	76.45
EUR/USD	1.0744	1.0786	1.0709
AUD/USD	0.7549	0.7566	0.7525

米主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	18868.69	+21.03
S&P500	2164.20	-0.25
NASDAQ	5218.39	-18.72
日経225 (CME)	17700	+280
トロント総合	14598.45	+43.04
ボルサ指数	45306.48	+328.23
ボベスパ指数	59657.46	+473.96

#### 11/15 経済指標スケジュール

09:30	【オーストラリア】11月豪中銀議事録
13:00	【日本】10月首都圏新規マンション発売
14:00	【シンガポール】9月小売売上高
15:00	【日本】10月工作機械受注
16:00	【ドイツ】3Q GDP
16:00	【トルコ】8月失業率
16:00	【ノルウェー】3Q GDP
16:00	【ノルウェー】10月貿易収支
16:45	【フランス】10月消費者物価指数
17:30	【スウェーデン】10月消費者物価指数
18:00	【ポーランド】3Q GDP
18:30	【英国】10月消費者物価指数
18:30	【英国】10月生産者物価指数
18:30	【英国】10月生産者仕入価格・10月生産者出荷価格
18:30	【英国】9月ONS住宅価格
18:30	【南アフリカ】3Q失業率
19:00	【欧州】【ドイツ】11月ZEW景況感調査
19:00	【欧州】3Q GDP
19:00	【欧州】9月貿易収支
22:30	【米国】11月ニューヨーク連銀製造業景気指数
22:30	【米国】10月輸入物価指数
22:30	【米国】10月小売売上高
22:30	【カナダ】10月住宅価格指数
23:00	【カナダ】10月中古住宅販売件数
00:00	【米国】9月企業在庫

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1221.70	-2.60
NY 原油	43.32	-0.09
CME コーン	345.25	-3.75
CBOT 大豆	984.25	-1.75

米国債利回り	本日	前日
2年債	0.988%	0.915%
3年債	1.261%	1.167%
5年債	1.654%	1.557%
7年債	2.012%	1.919%
10年債	2.238%	2.150%
30年債	2.995%	2.935%
ドイツ10年債	0.319%	0.308%
英国10年債	1.408%	1.364%

#### 11/15 主要会議・講演・その他予定

- ・フィッシャーFRB副議長 講演
- ・タルーロFRB理事 講演
- ・ボストン、ダラス連銀総裁 講演

**NY 市場レポート**

22 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

9月ポーランド経常収支 -9.99億 PLN (予想 -6.04億 PLN・前回 -10.07億 PLN)  
 前回発表の-10.47億 PLNから-10.07億 PLNに修正

9月ポーランド貿易収支 -2.00億 PLN (予想 1.20億 PLN・前回 -4.78億 PLN)  
 前回発表の-5.09億 PLNから-4.78億 PLNに修正



出所：Bloomberg



出所：Bloomberg

22 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

10月ポーランド消費者物価指数（前月比） 0.5%（前回 0.5%）

10月ポーランド消費者物価指数（前年比） -0.2%（前回 -0.2%）



出所：Bloomberg

◀ 欧州のポイント ▶

ギリシャ統計局が発表した第3四半期GDP速報値は、市場予想を上回る前期比+0.5%となり、2四半期連続のプラスとなった。第3四半期は、前年同期比では+1.5%で、第2四半期の-0.6%から大幅に拡大した。なお、第2四半期GDPは、前期比+0.3%に上方改定された。欧州委員会とギリシャ中銀は、2016年のギリシャGDPについて-0.3%になると予想している。

◀ 人民元相場のポイント ▶

人民元相場は対ドルで続落し、1ドル=6.8600元台まで上昇し、2008年12月以来の安値となった。他通貨に対しドルが上昇したことが影響。中国当局も元安を容認しているとの見方が広がっている。



出所：Bloomberg



出所：Bloomberg

**ECB 公的部門購入プログラム**

11月11日・11月4日・10月28日・10月21日・10月14日

公的部門・・・11650.9・・・11482.6・・・11311.4・・・11139.4・・・10973.9

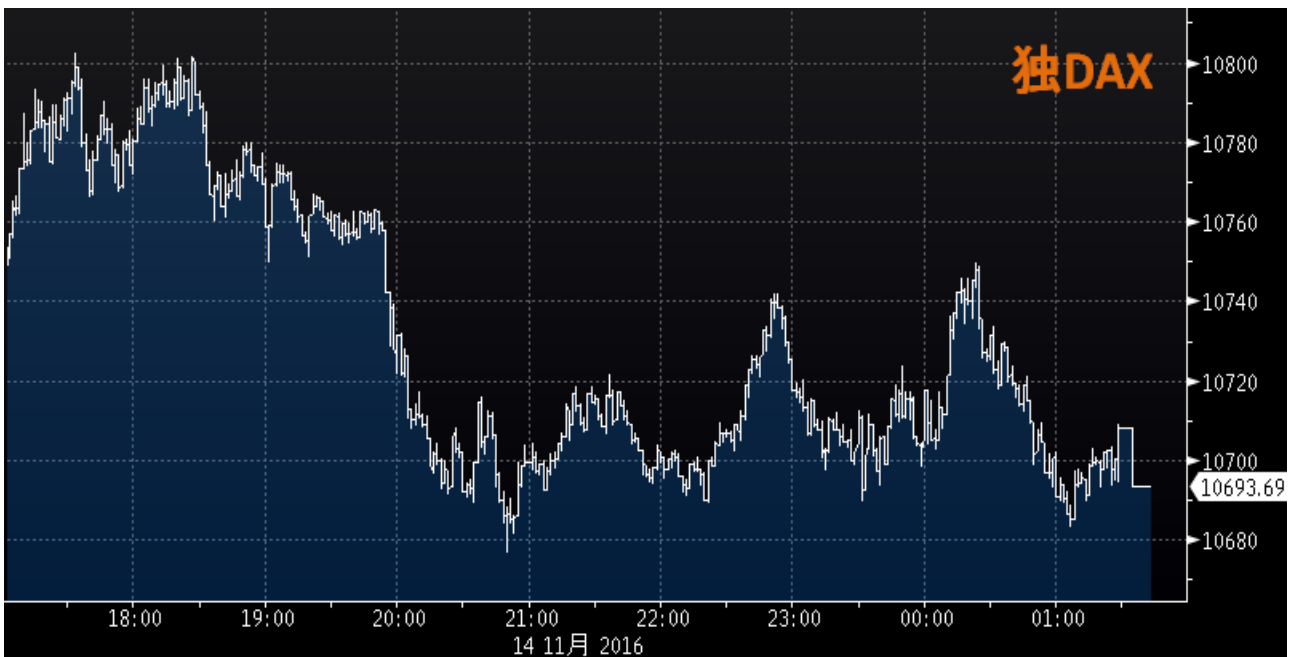
資産担保証券 ABS・・・214.9・・・212.9・・・214.7・・・212.8・・・209.4

カバード債・・・1995.2・・・1986.6・・・1976.5・・・1964.9・・・1958.4

(億ユーロ)

**＜欧州株式市場＞**

欧州株式市場は、米大統領選に勝利したトランプ氏が公約する金融規制緩和への期待で銀行株が買われ、主要株価は堅調な動きとなった。午後に入って、利益確定売りに押されて上げ幅を縮小した。



出所：Bloomberg

4:25

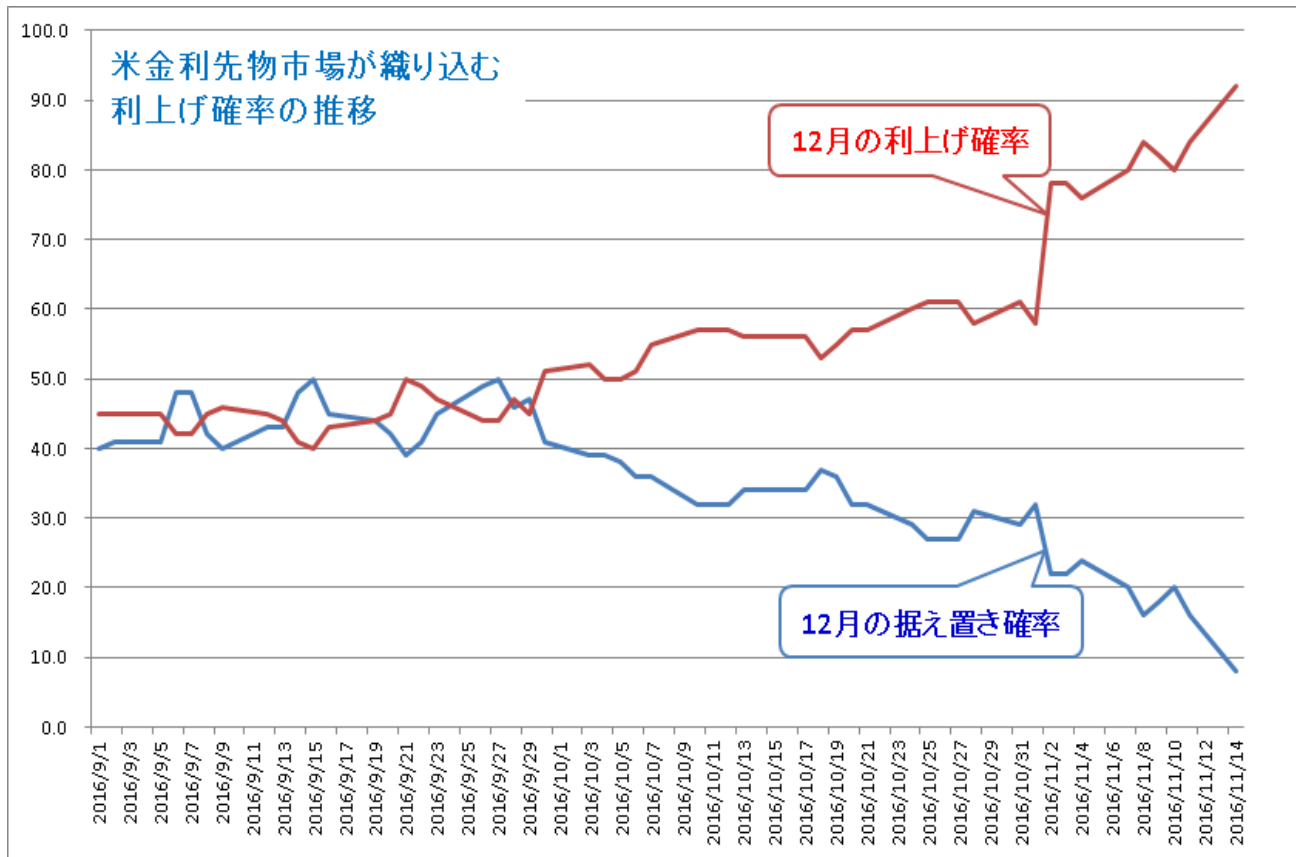
◀ 要人発言 ▶

カプラン・ダラス連銀総裁

- ・「近い将来に緩和を幾らか解除する可能性もある」
- ・「米金融当局が政治的な独立を維持することが最も重要」

5:00

米金利先物市場で織り込まれている12月の利上げ確率は92%まで上昇。

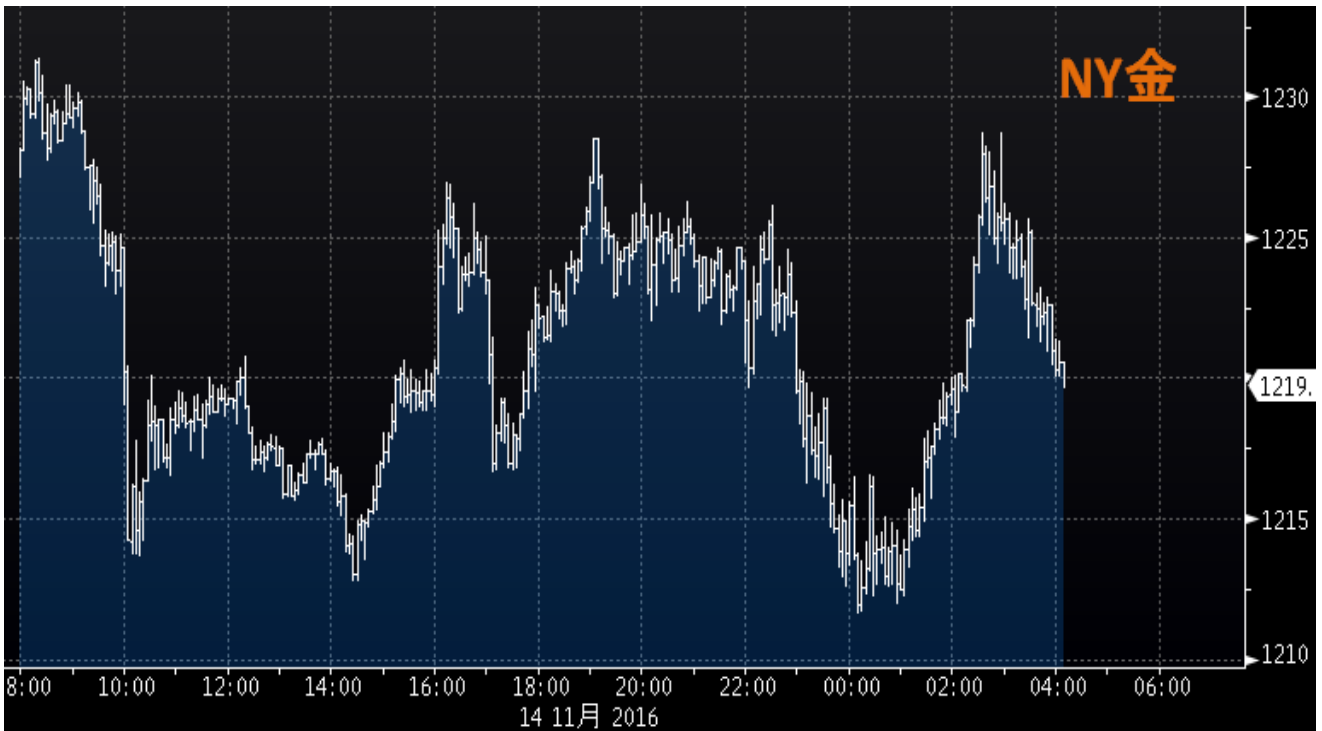


出所：SBILM 作成

◀ NY金市場 ▶

NY金は、中心限月が前日比2.60ドル安の1オンス=1221.70ドルで取引を終了した。

NY金は、米国の次期大統領のトランプ氏の経済政策への期待を背景にドル高が進行したことから、ドルの代替資産とされる金を売る動きが続いた。終値ベースでは、6月上旬以来約5ヵ月ぶりの安値水準となった。

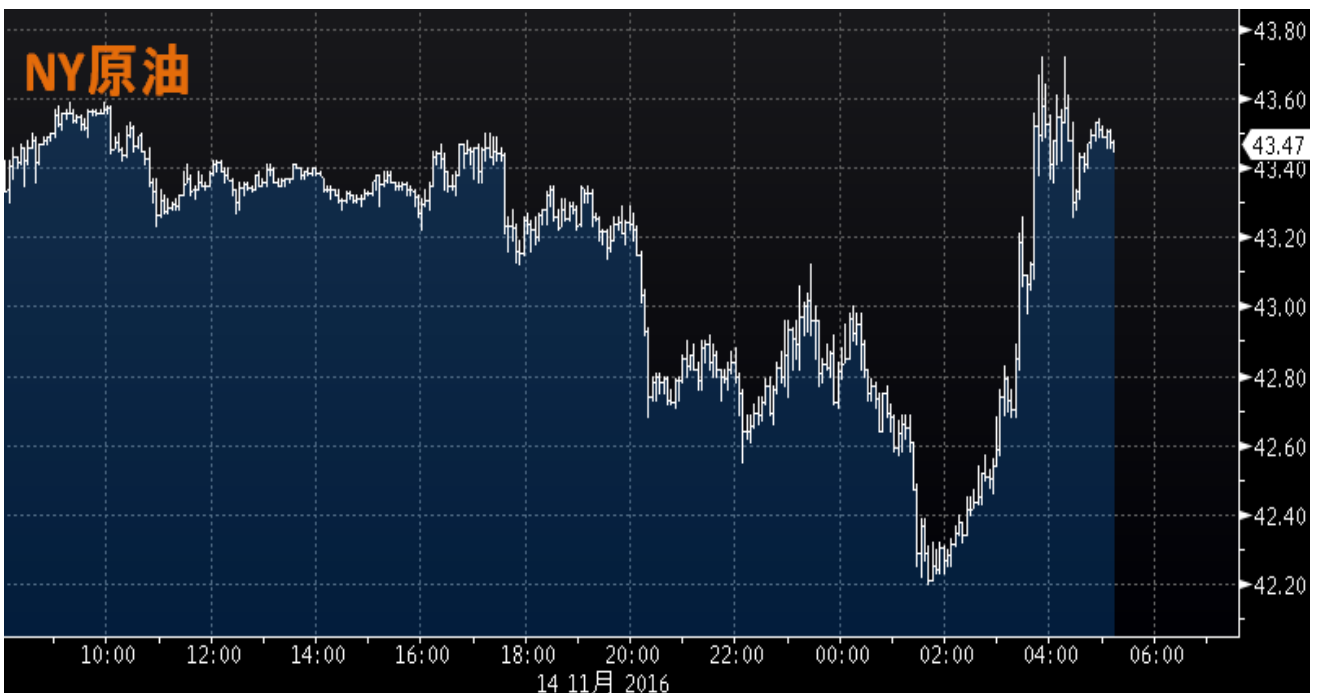


出所：Bloomberg

◀ NY 原油市場 ▶

NY 原油は、中心限月が前日比 0.09 ドル安の 1 バレル=43.32 ドルで取引を終了した。

NY 原油は、OPEC が今月下旬の定時総会で減産を正式決定することは困難との見方から、売りが先行した。また、ドルが主要通貨に対して上昇し、ドル建て原油の割高感も影響した。しかし、最近の相場下落に対する反動で買い戻しも入り、引けにかけて下げ幅を縮小する動きとなった。



出所：Bloomberg

《米株式市場》

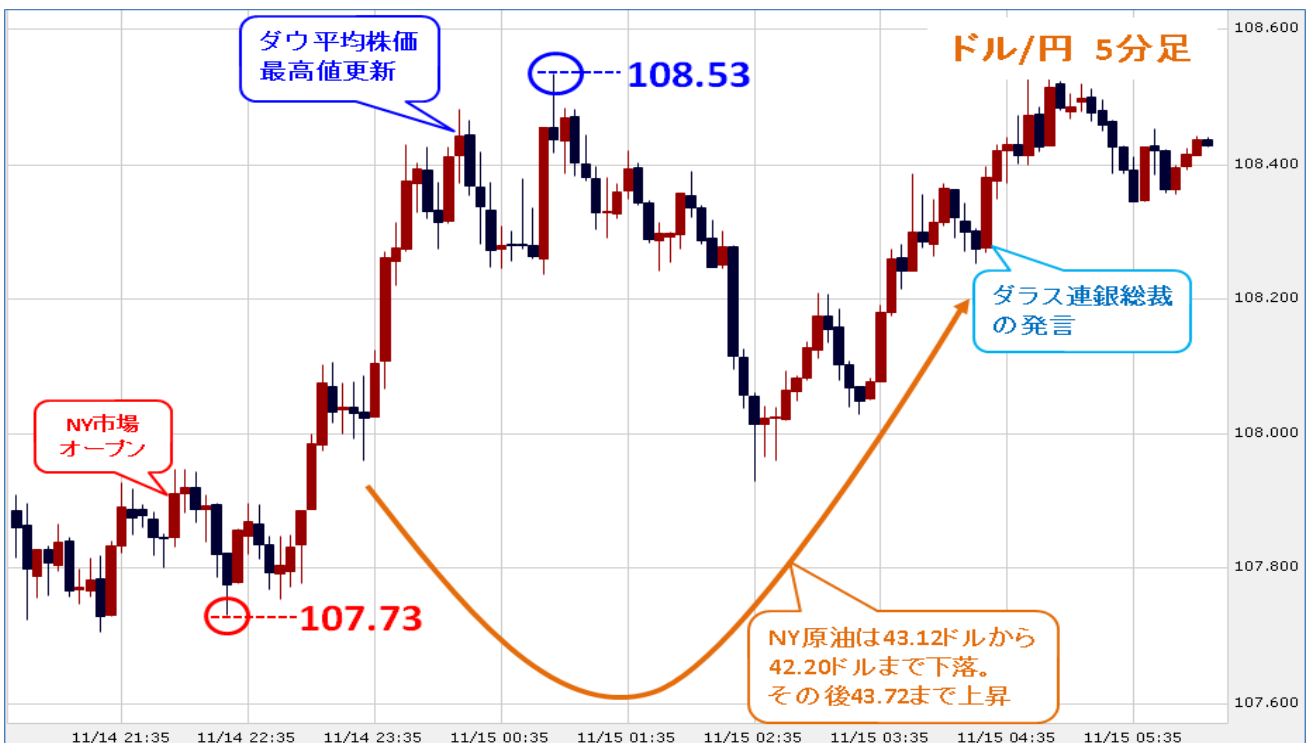
米国の次期大統領となるドナルド・トランプ氏の経済政策への期待から買いが先行し、ダウ平均株価は序盤から堅調な動きとなり、取引時間中の最高値を更新する動きとなった。しかし、その後は利益確定の動きからマイナス圏まで下落する動きとなったが、売り一巡後は再び堅調な動きとなった。なお、ハイテク中心のナスダックは序盤から軟調な動きが続いた。



出所：Bloomberg

《外国為替市場》

外国為替市場は、引き続き、次期大統領となるドナルド・トランプ氏の経済政策への期待感を背景に、ドル買い・円売りが先行した。また、米ダウ平均株価が最高値を更新したことや、下落した原油価格が反発したことを受けて、ドル円・クロス円は堅調な動きとなった。



出所：総合分析チャート

---

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。